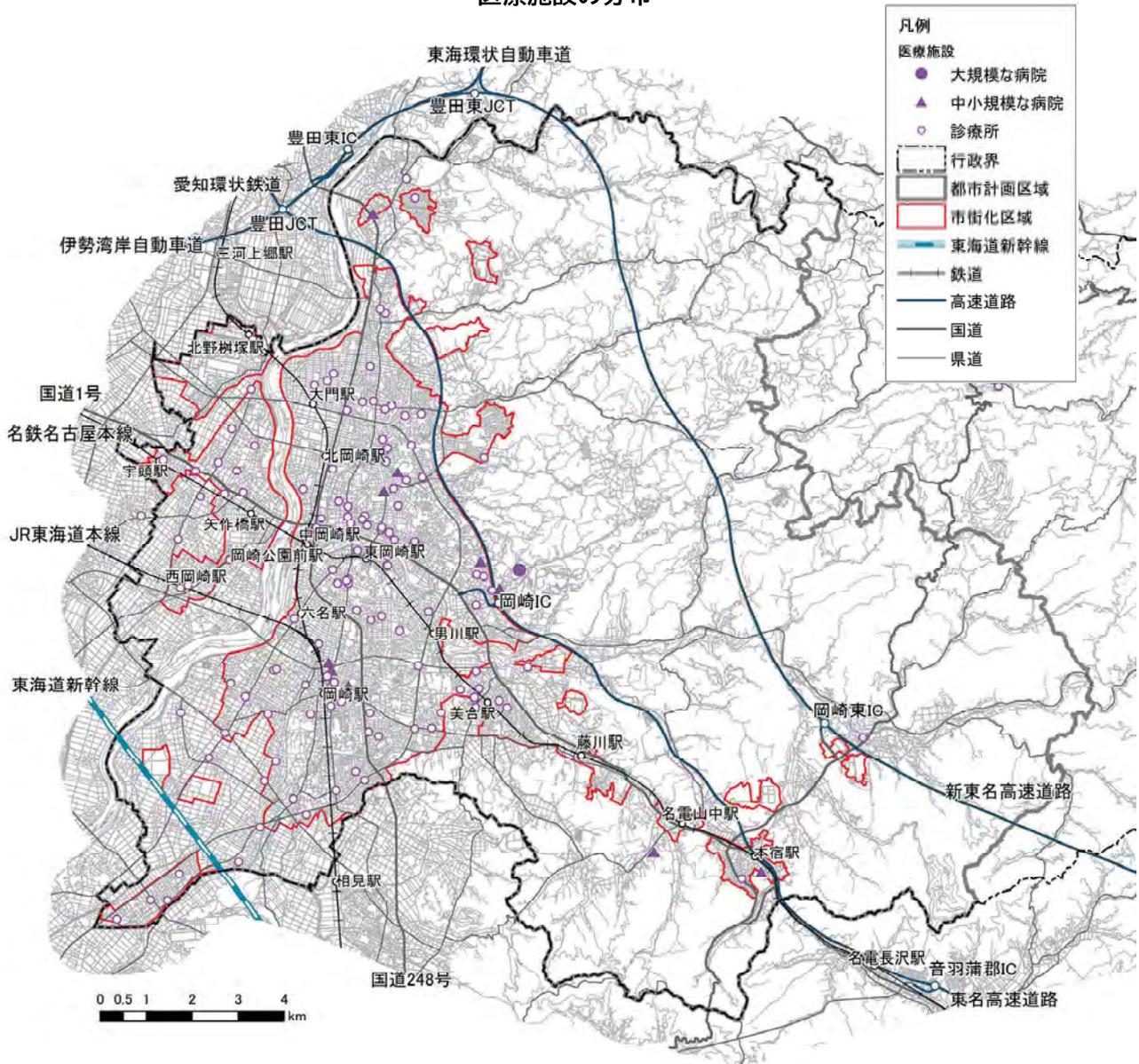


1-1-8 公共公益施設

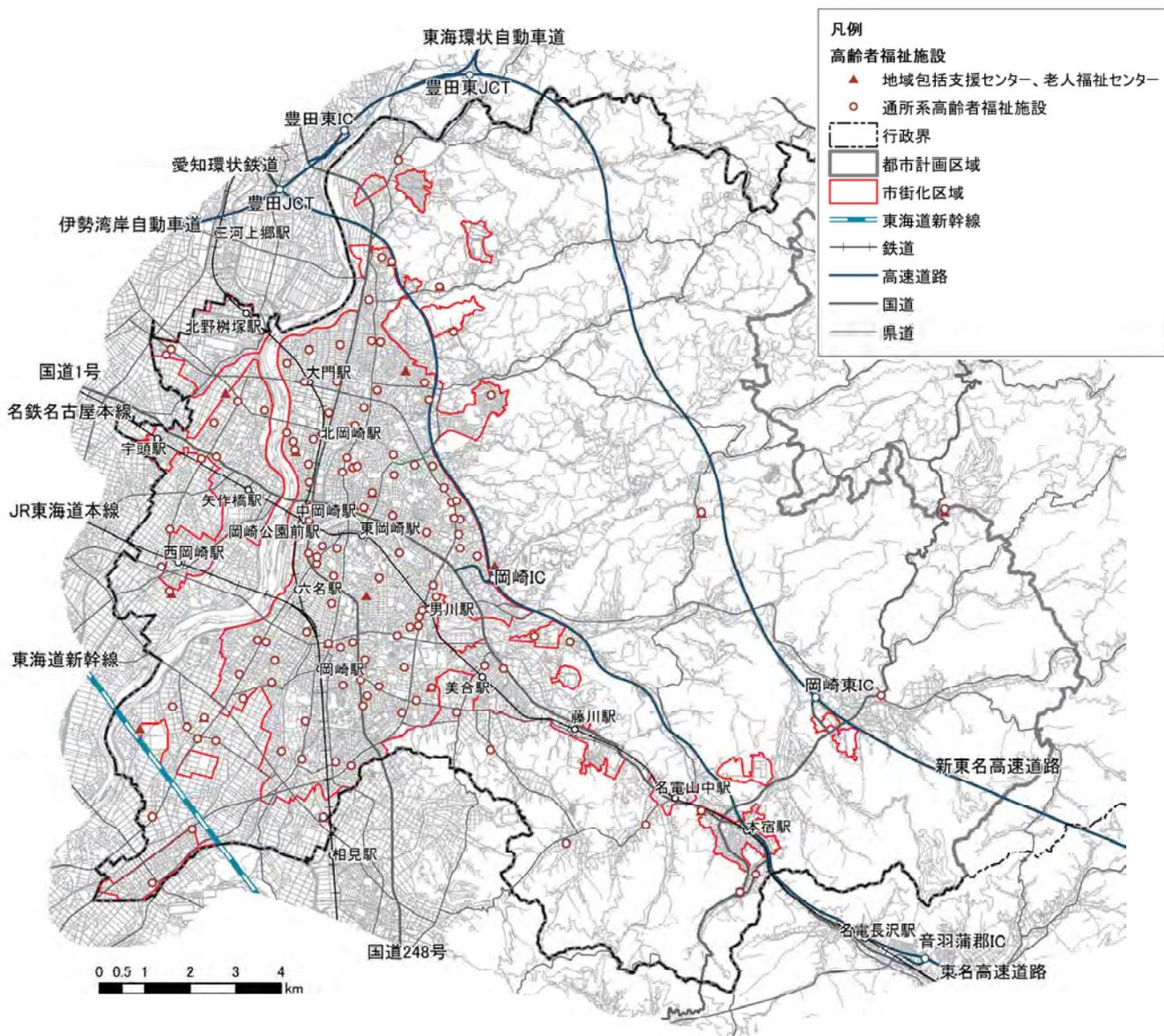
公共公益施設は、市街化区域^{*}に医療施設や福祉施設、子育て支援施設などの身近な施設が集中しています。

医療施設の分布



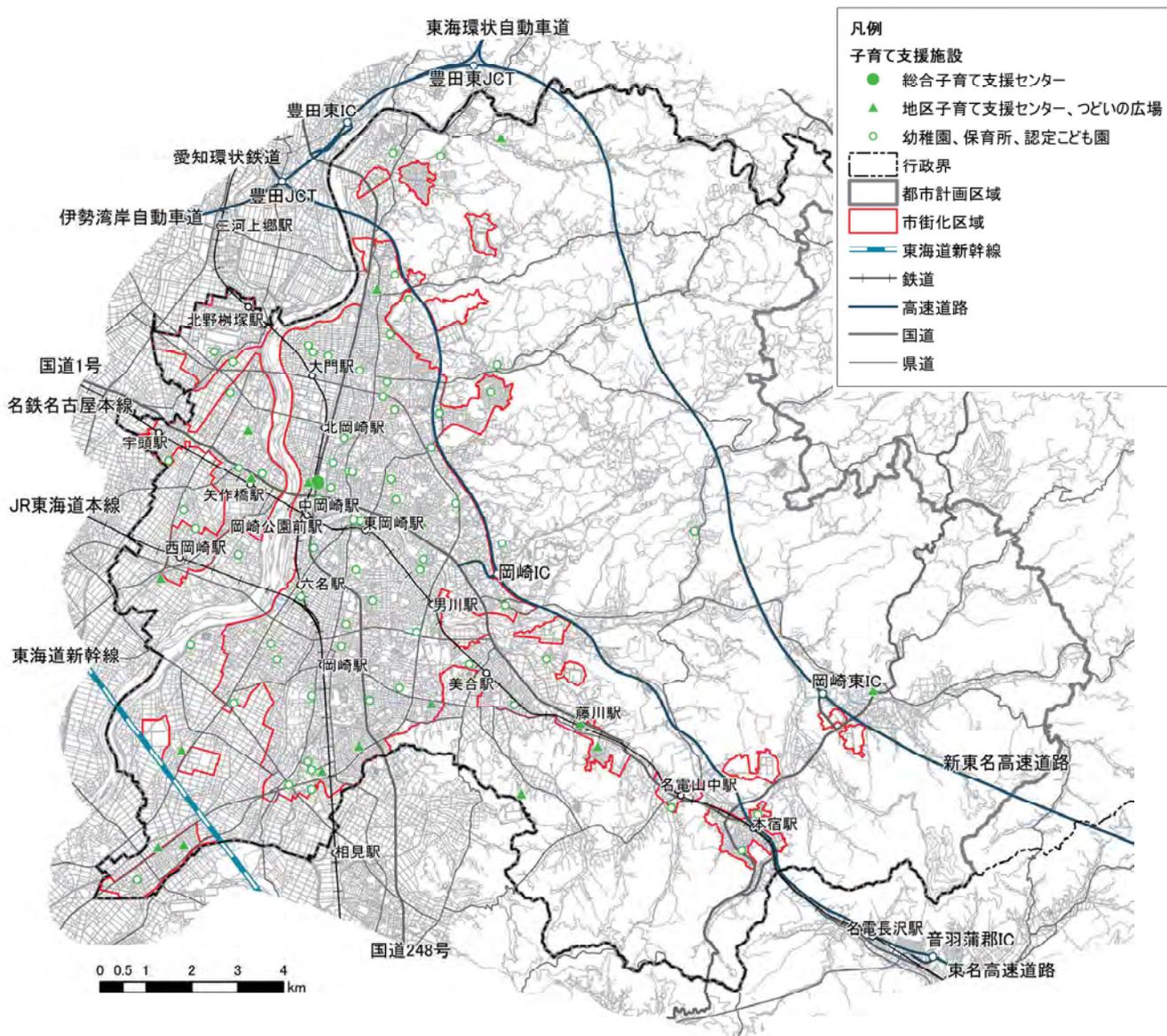
資料：国土数値情報（平成26年）

福祉施設の分布



資料：国土数値情報（平成27年）、市資料

子育て支援施設の分布

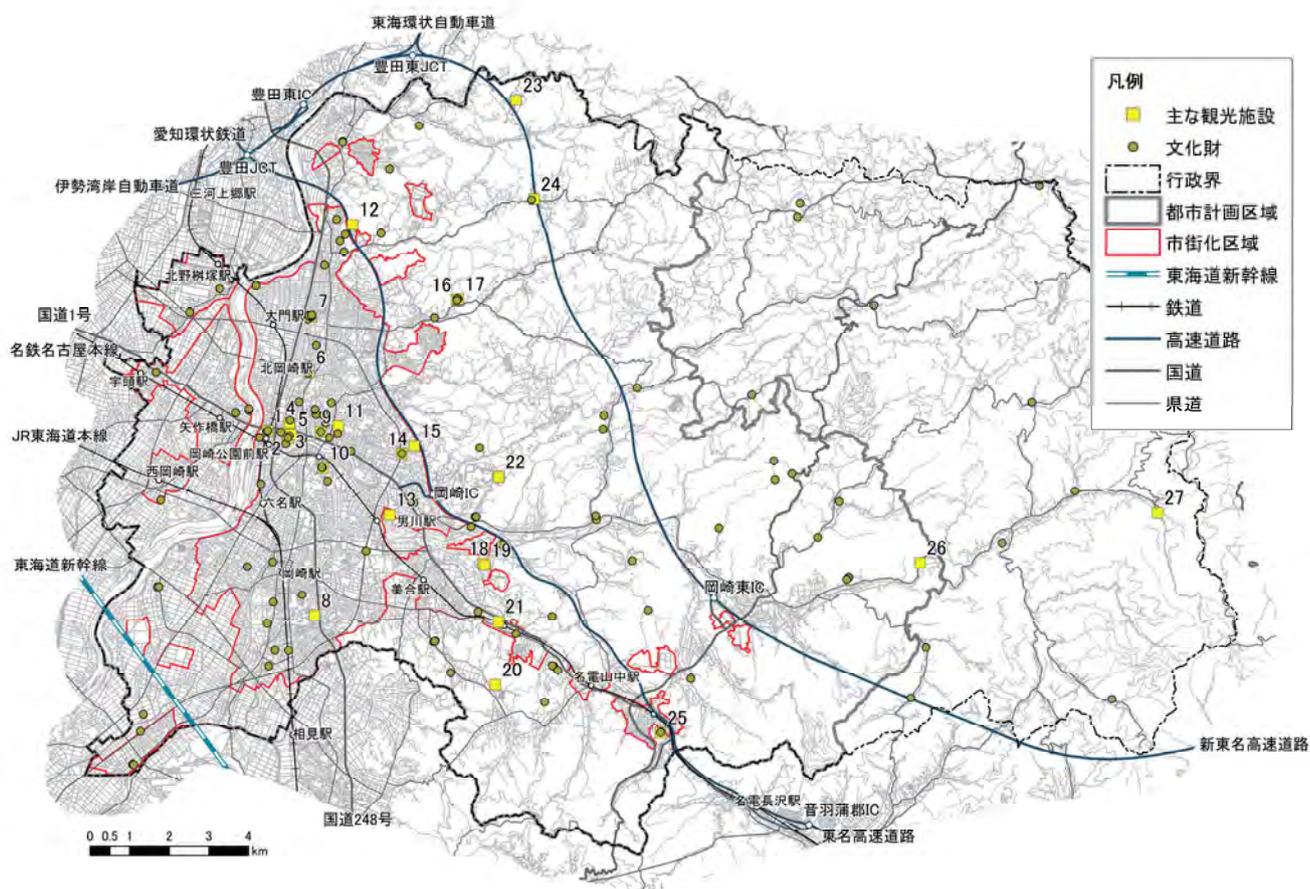


資料：国土数値情報（平成27年）、市資料

1-1-9 地域資源

地域資源は、市内各所に多くの観光資源や文化財が分布しています。

地域資源の分布状況



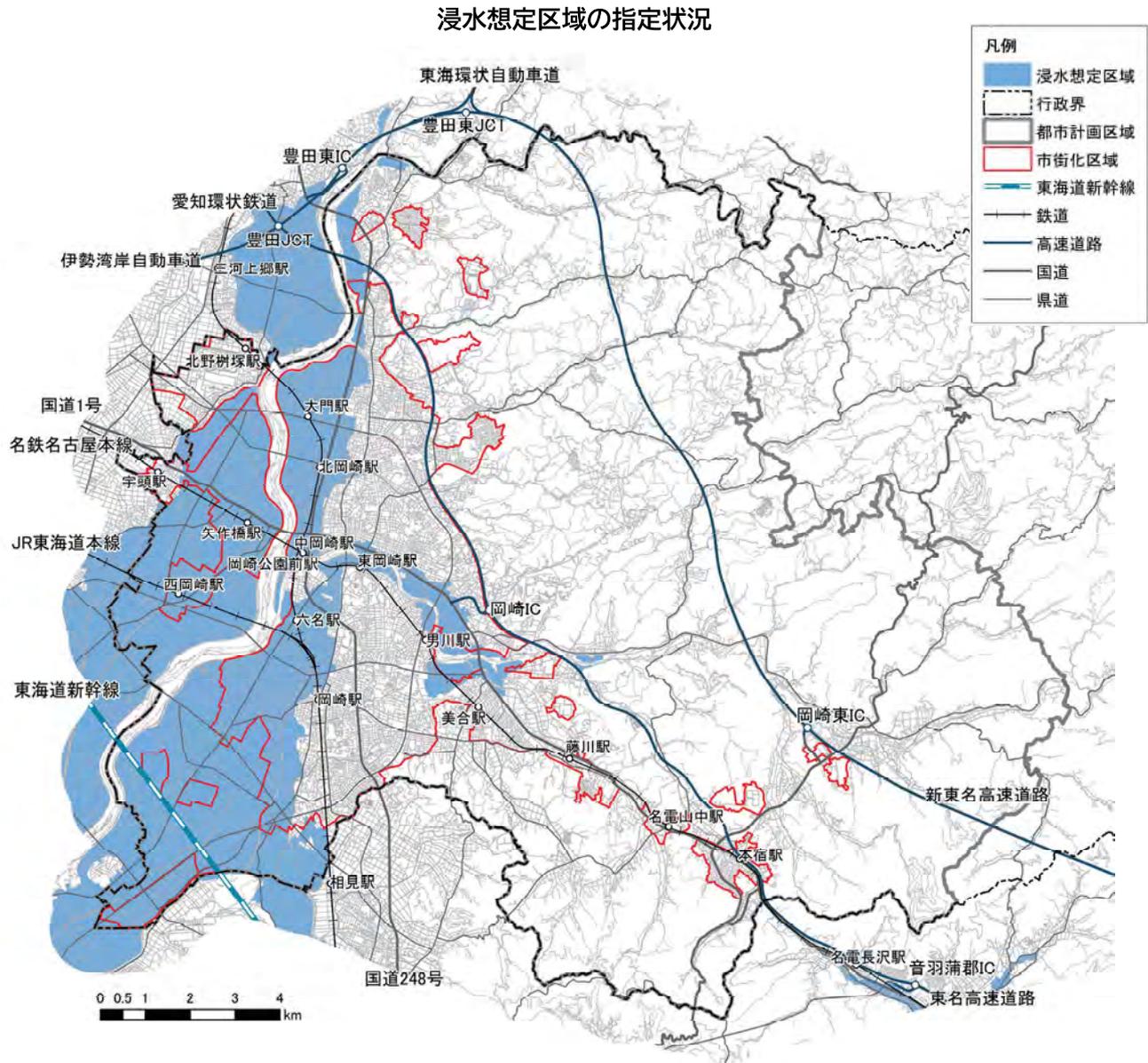
(注) 主な観光施設は物販・飲食施設以外、文化財は建造物、有形・無形民俗文化財、史跡、天然記念物を図化

No	名称	No	名称
1	岡崎カクキュー八丁村	15	東公園
2	岡崎城	16	滝山寺
3	三河武士のやかた家康館	17	滝山東照宮
4	内田修ジャズコレクション展示室	18	岡崎地域文化広場
5	岡崎公園	19	おかざき世界子ども美術博物館
6	伊賀八幡宮	20	ブルーベリーファームおかざき
7	大樹寺	21	道の駅藤川宿
8	南公園	22	岡崎市美術博物館
9	岡崎信用金庫資料館	23	NEOPASA 岡崎
10	六所神社	24	駒立ぶどう狩り組合
11	随念寺	25	法蔵寺
12	岩津天満宮	26	男川やな
13	IPC わんわん動物園	27	くらがり溪谷
14	旧本多忠次邸		

資料：愛知県観光レクリエーション利用者統計、るるぶ特別編集「岡崎」(岡崎市観光協会)(平成30年)

1-1-10 災害

災害に関しては、浸水想定区域※や土砂災害警戒区域※などの指定状況により整理します。浸水想定区域をみると矢作川、広田川、乙川が氾濫した場合、市街化区域の約5割が浸水する可能性があります。



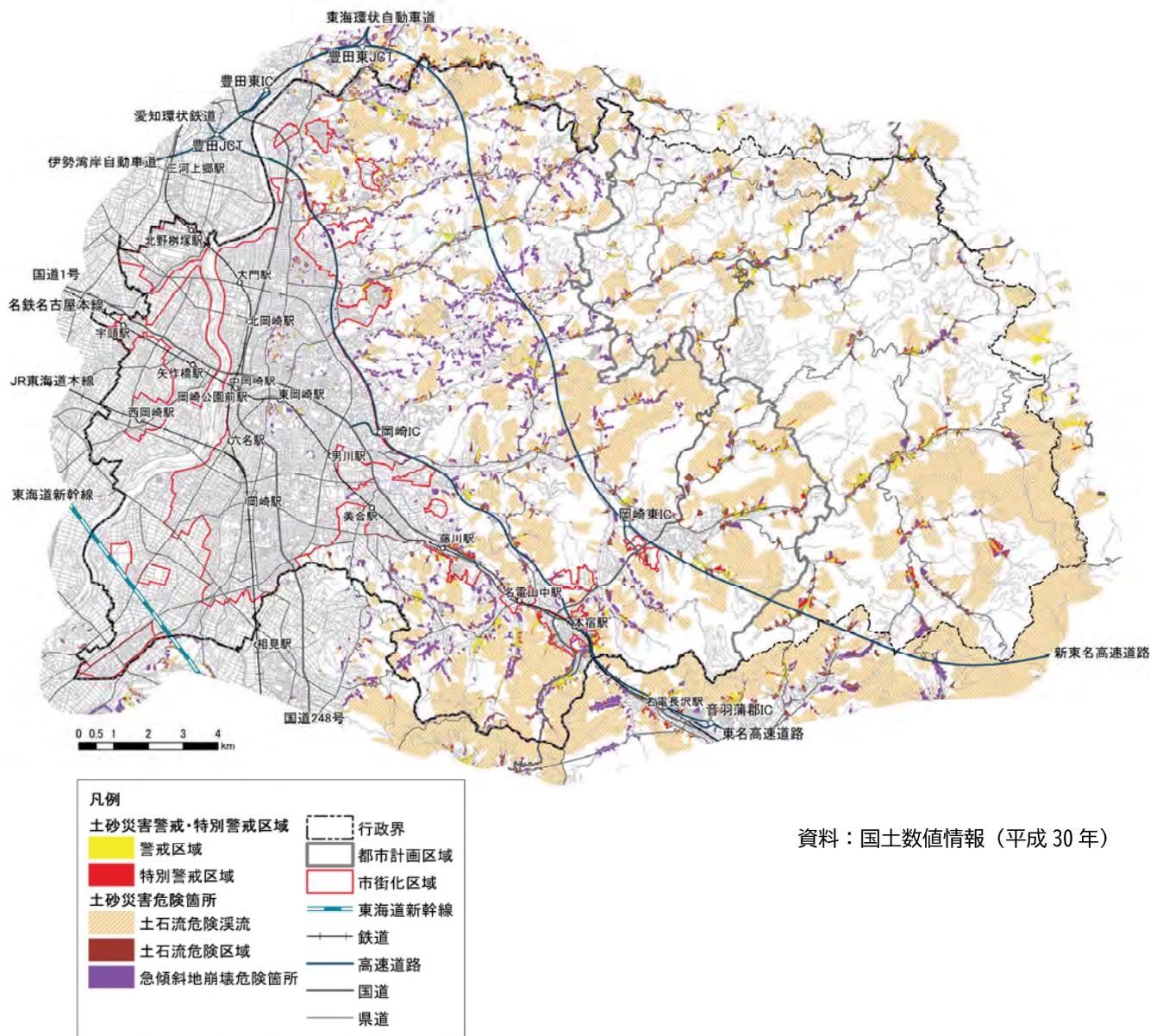
資料：国土数値情報（平成30年）

（注1）浸水想定区域は、国土交通省の矢作川洪水浸水想定区域図（計画規模）と愛知県の矢作川水系広田川浸水想定区域図、矢作川水系乙川浸水想定区域図をあわせた区域

（注2）各河川における浸水想定区域の年超過確率は、矢作川 1/150、乙川 1/100、広田川・鹿乗川 1/30

土砂災害警戒区域※・特別警戒区域※の指定状況は、東部の丘陵地や山地に土砂災害の危険箇所が多く分布しています。市街地内やその周辺でも、土砂災害警戒区域・特別警戒区域に指定された地域があります。また、市街地の中には、建物構造や道路・公園など状況により、地震発生時に延焼の危険や、避難・消防活動などが困難となるなどの危険性が高い地域があります。

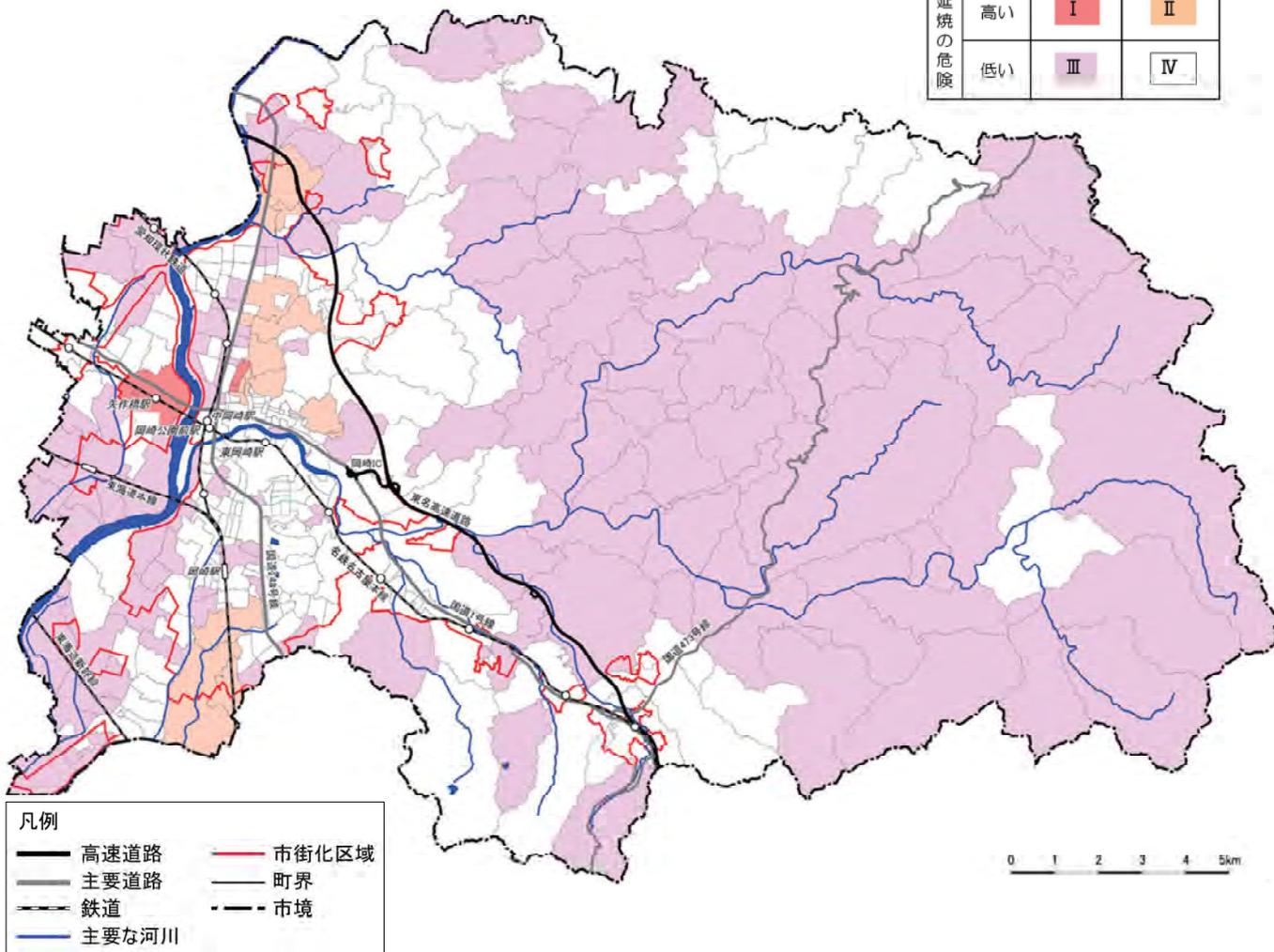
土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定状況



資料：国土数値情報（平成30年）

災害危険度判定結果

		避難・消防活動	
		困難	比較的容易
延焼の危険	高い	I	II
	低い	III	IV



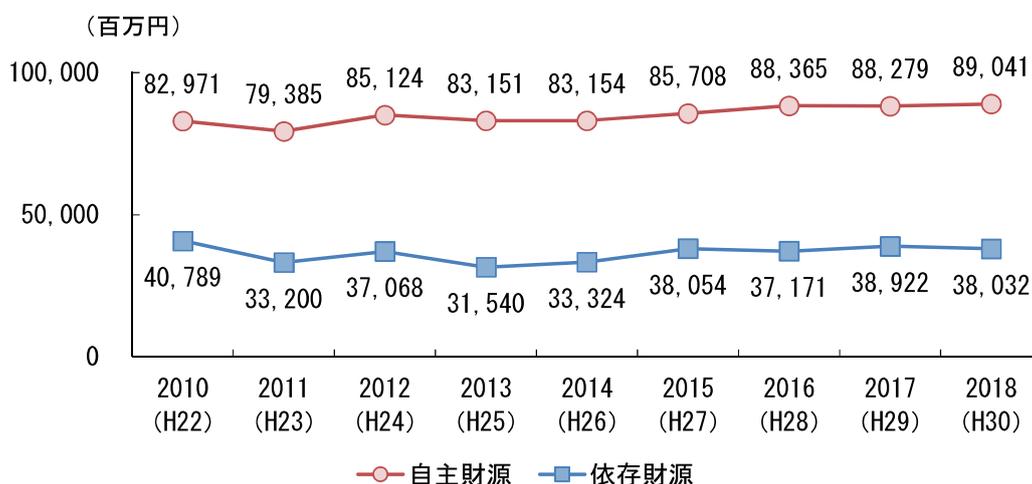
資料：災害危険度判定調査パンフレット（平成 26 年）

（注）資料として公開しているデータをそのまま掲載しています。

1-1-11 財政

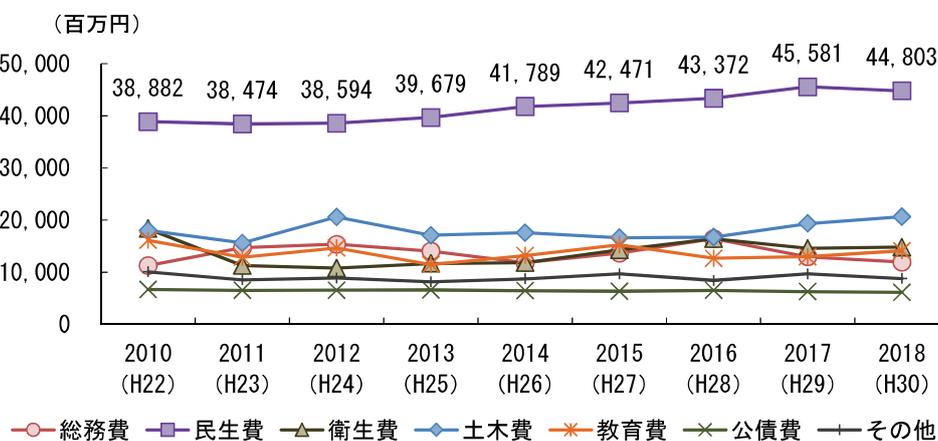
財政に関しては、歳入は増加傾向ですが、今後人口減少や高齢化、新型コロナウイルス感染症などの影響により減少することが懸念されます。また歳出は福祉などの目的で使用される歳出（民生費）が増加しており、公共事業などに使用される歳出（土木費）が横ばいです。

歳入の推移



資料：財政状況資料集（平成30年）

歳出の推移（目的別）



資料：財政状況資料集（平成30年）

1-2 市民・事業者などの意向

1-2-1 市民意識調査

(1) 調査概要

市民意識調査は、市政に対する市民の意見を広く集めまちづくりに反映することを目的に定期的に行っている調査で、最近の調査は2018（平成30）年に行っています。（近年には平成20、23、25、28年度に行っています。）

調査の対象は、住民基本台帳から無作為に抽出した本市に居住する満18歳以上の男女5,000人であり、郵送により配布と回収を行い、回収率は約55%でした。

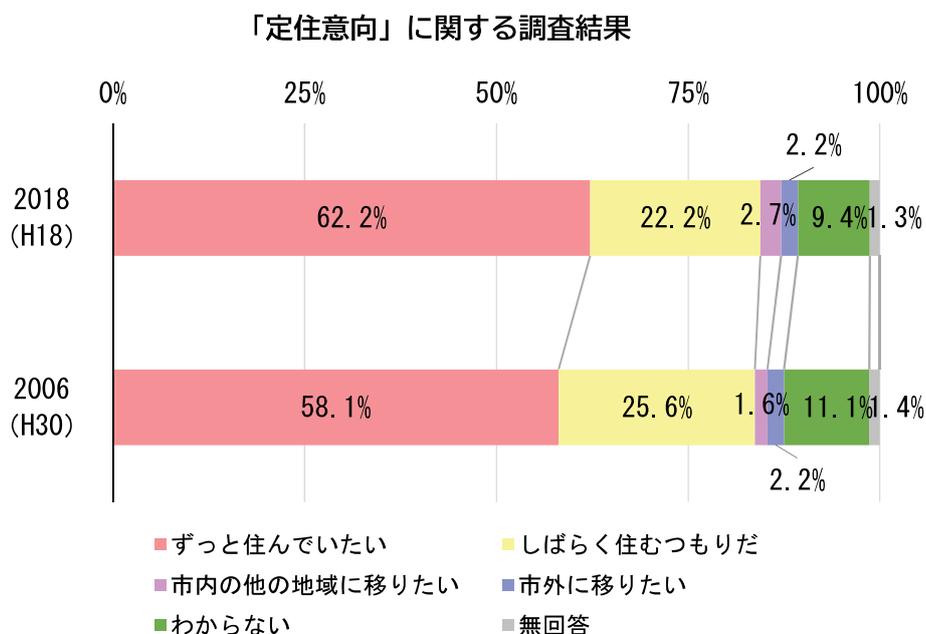
(2) 結果概要

① 定住意向

「定住意向」は、8割以上の市民が岡崎市内に住み続けたいという意向を持っていますが、2006（平成18）年の調査より約4%減少しています。

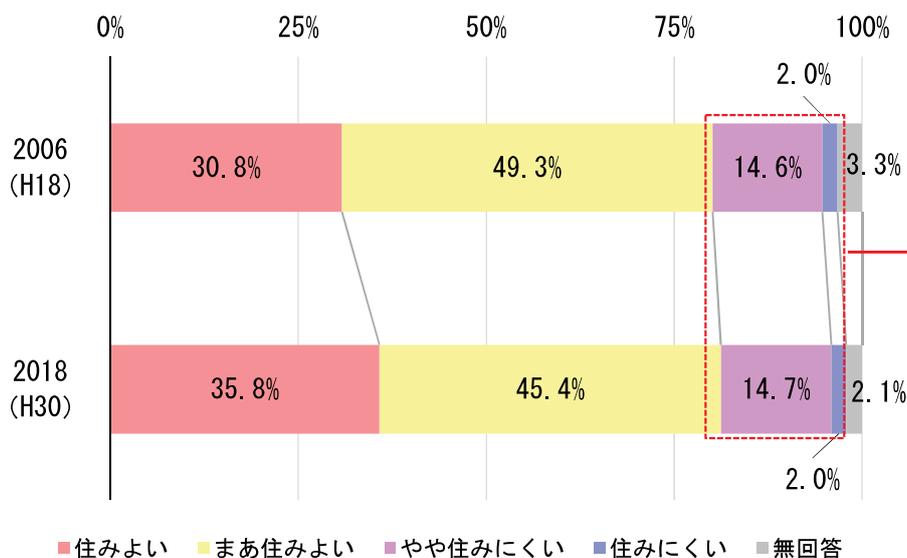
「住みやすさ」は、約8割の市民が岡崎市を住みやすいと感じており、2006（平成18）年の調査から5%増加しています。

「住みやすさ」に関する調査の中で、「やや住みにくい」「住みにくい」と答えた人（全体の約17%）のうち、「住みにくいと思う理由」を聞いたところ、交通渋滞の緩和や買い物の利便性向上、地域の活性化などを求める回答が多く、2006（平成18）年の調査も同項目の回答が多い状況です。

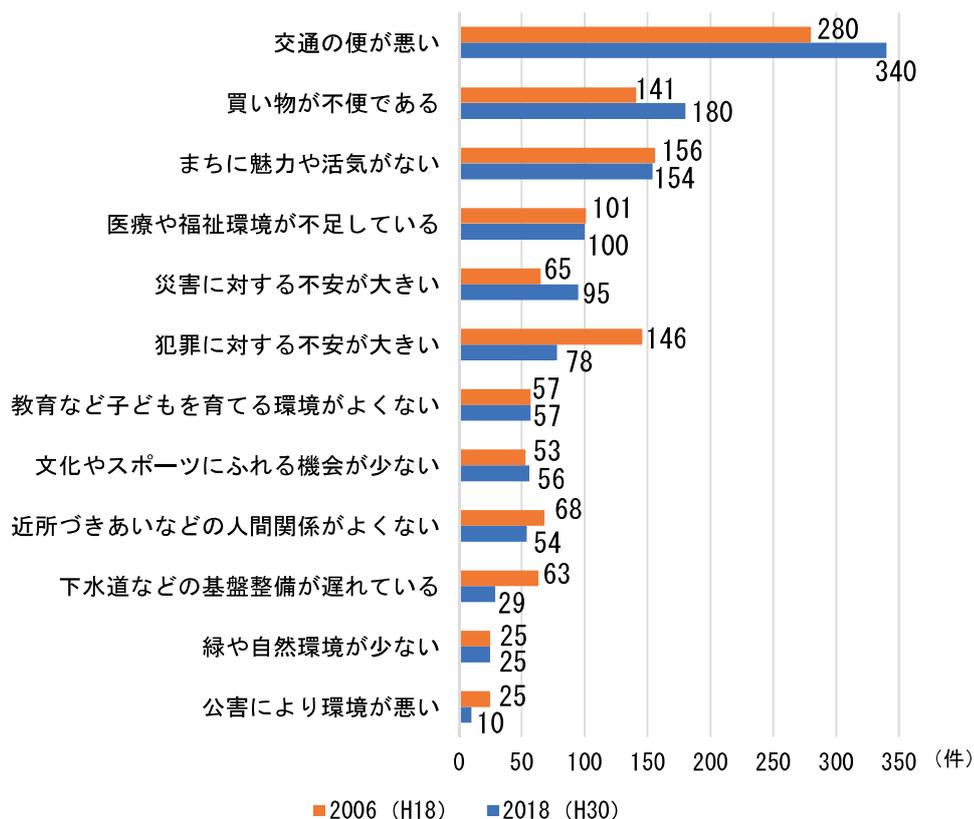


資料：岡崎市市民意識調査（平成30年）

「住みやすさ」に関する調査結果



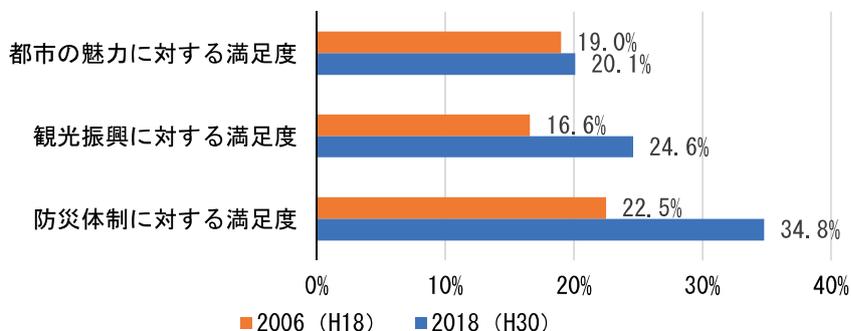
「住みにくいと思う理由」に関する調査結果



資料：岡崎市市民意識調査（平成30年）

満足度に関する調査結果では、都市の魅力、観光振興、防災体制に対するものは平成18年と比較して満足と回答している割合が高くなっています。

満足度に関する調査結果



資料：岡崎市市民意識調査（平成30年）

② 駅周辺に求める機能

鉄道駅周辺に求められている機能は、商業施設や医療施設、業務施設などは「スーパーや飲食店などの商業施設」が、公園や緑地、広場、駐輪場などは「車での送迎が可能な駅前広場」が最も高くなっています。

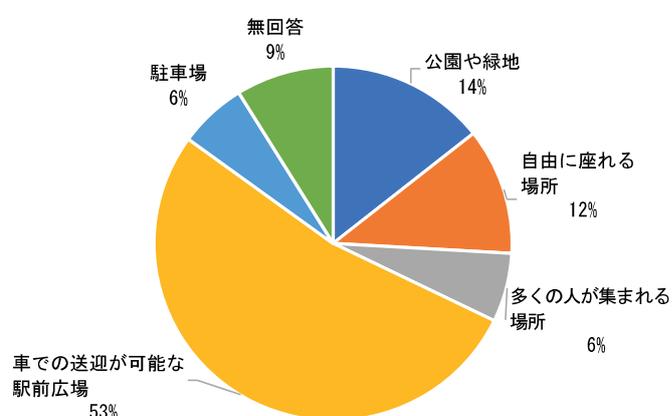
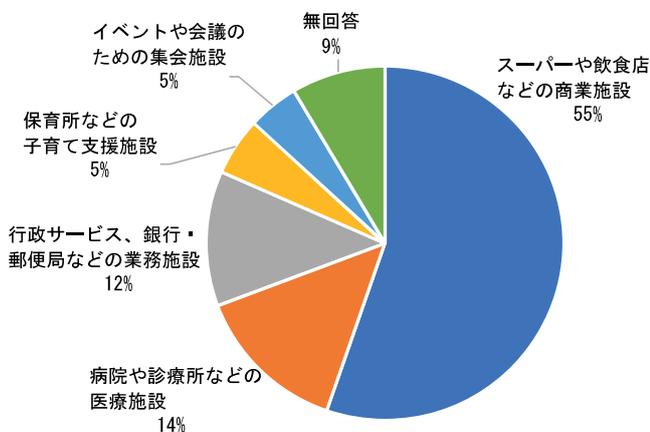
「重要だと思う鉄道駅周辺施設」に関する調査結果

・商業施設や医療施設、業務施設など

	スーパーや飲食店などの商業施設	病院や診療所などの医療施設	行政サービス、銀行・郵便局などの業務施設	保育所などの子育て支援施設	イベントや会議のための集会施設	無回答
回答者数 (人)	1,527	386	341	146	127	235
割合 (%)	55.3	14.0	12.3	5.3	4.6	8.5

・公園や緑地、広場、駐輪場など

	公園や緑地	自由に座れる場所	多くの人が集まれる場所	車での送迎が可能な駅前広場	駐車場	無回答
回答者数 (人)	396	319	174	1,459	170	244
割合 (%)	14.3	11.5	6.3	52.8	6.2	8.8



資料：岡崎市市民意識調査（平成30年）

1-2-2 企業アンケート調査

(1) 調査概要

企業アンケート調査は、市内外の企業の意見を広く集め、まちづくりに反映することを目的に、2019(令和元)年7月から8月に郵送により配付と回収を行い、調査対象と回収率は以下のとおりでした。

アンケート調査の回収率

	配付数	回収数	回収率
市内工業系企業	845	337	39.9%
市内商業系企業	288	112	38.9%
市内から転出企業	32	10	31.3%
周辺市町の主要駅周辺企業	123	29	23.6%
合計	1,288	448	37.9%

(2) 結果概要

① 市内工業系企業

事業を行う上での課題は、「従業員の確保」以外に、「周辺の住宅地への配慮」「幹線道路の渋滞」「用地の更なる確保」が多くなっています。

事業を行う上での課題

選択肢	件数	0%	10%	20%	30%	40%
1 事業所周辺に住宅地が多く、操業に気を遣う(苦情を受けたことがあるなど)	58			17.2%		
2 事業の拡大、新規事業を行いたい、事業所周辺または市内に適地がない	22		6.5%			
3 幹線道路の渋滞で物流等に支障がある	42		12.5%			
4 従業員を募集したいが、市内からの応募が少なく、確保が難しい	121				35.9%	
5 敷地や周辺に用地の確保が難しく、駐車場が不足している	37		11.0%			
6 空港、港湾、インターチェンジまでのアクセス道路が不足しており、効率的な物流や生産性の向上に支障がある	10		3.0%			
7 水害や地震のリスクがあり、不安である	20		5.9%			
8 その他	14		4.2%			
計	324					

集計母数は回答者数

無回答除く。

第1章 現況と課題

② 市内商業系企業

事業を行う上での課題は、「従業員用や来客用の駐車スペースの不足」が多くなっています。

事業を行う上での課題

選択肢	件数	0%	10%	20%	30%	40%
1 周辺が住宅地になり、事業がしづらくなっている	6					
2 周辺に建物が密集し、事業を拡大することができない	4					
3 制限する法律などにより、思うように事業が行えない	7					
4 道路の幅員が狭いなど道路の交通上不便を感じる	6					
5 通過車両などにより渋滞が発生し、事業環境が悪くなっている	8					
6 従業員や来客用の駐車スペースが不足している	28					
7 周辺の人口が減少し、来店数が少なくなっている	6					
8 空き店舗が増加し、商業地としての魅力が減退している	6					
9 大型店舗の出店により、商業環境が急変し客が減っている	4					
10 事業所の周辺にコンビニ、飲食店などの便利施設がない	1					
11 事業を営む上で、特に問題は感じていない	36					
12 その他	4					
計	116					

集計母数は回答者数

無回答除く。

③ 市内から転出した企業

転出の理由（複数回答可）は、「敷地の狭さ」「土地価格」「幹線道路からのアクセス性」が挙げられています。

岡崎市から転出した理由

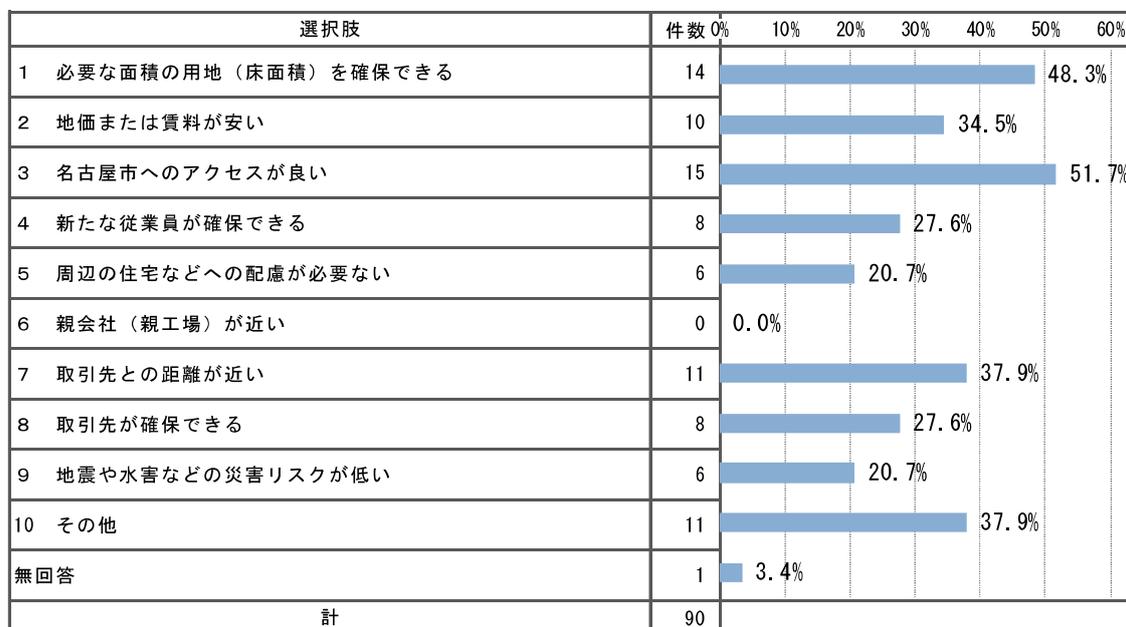
選択肢	件数	0%	20%	40%	60%	80%
1 拡張したいが敷地が狭い	6					
2 土地の価格が高い	3					
3 幹線道路からのアクセスが悪い	3					
4 インターチェンジからのアクセスが悪い	0					
5 従業員が確保できない	1					
6 周辺の住宅などへの配慮が必要で、思うように事業が行えない	1					
7 取引先との距離が遠い	0					
8 取引先が少なくなった	0					
9 地震や水害などの災害リスクが高い	0					
10 制限する法律などにより、思うように事業が行えない	1					
11 その他	7					
無回答	0					
計	22					

集計母数は回答者数

④ 周辺市町の主要駅周辺企業

豊田市、安城市、刈谷市の主要駅周辺に立地している企業が現在の場所に立地した理由（複数回答可）は、「名古屋市へのアクセス性」「必要な用地（床面積）の確保」「取引先との距離」などが多くなっています。

現在の場所での立地理由



集計母数は回答者数

複数回答による集計除外1名

1-3 上位関連計画などによる都市づくりの方向性

1-3-1 上位計画

本市のまちづくりの方向性を、上位計画にある位置づけから整理します。

<あいちビジョン(令和2年11月)>

西三河地域のめざすべき将来像

自動車産業を中心とする産業の活力を地域経済や暮らしの豊かさに波及させながら、愛知の発展を牽引する地域

地域づくりの方向性

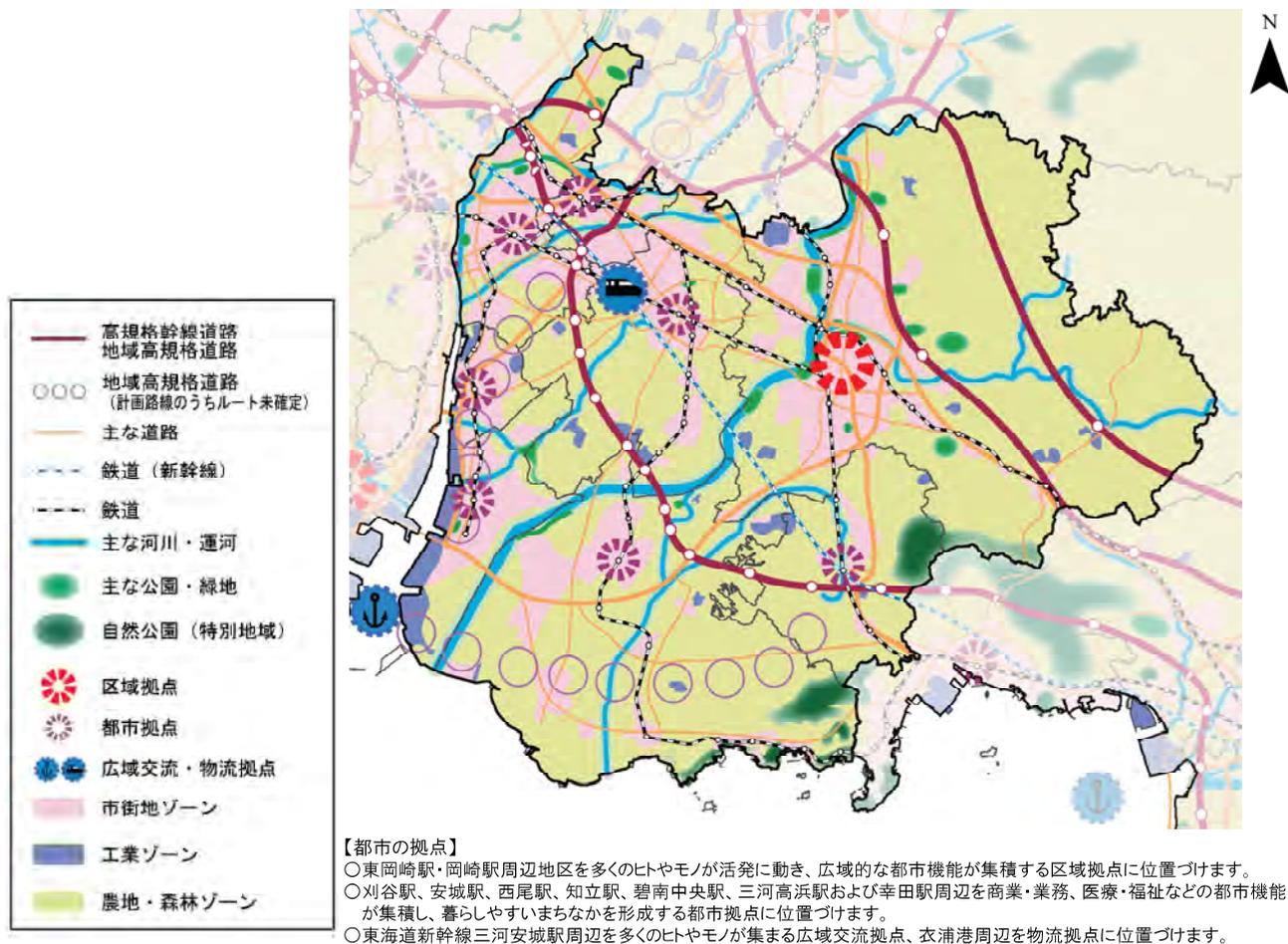
- (1) 性別等に関わらず全員が活躍できる暮らしやすい地域
- (2) 基幹産業である自動車産業を始め、産業で世界をリードする地域
- (3) 広域交通ネットワークに支えられ、全国・世界との交流が活発な地域
- (4) 災害に強く、自然と調和した地域

<西三河都市計画区域マスタープラン(平成31年3月)>

基本理念

明日を支える産業が力強く発展するとともに、地域の資源を大切にしながら快適に暮らせる都市づくり

西三河都市計画区域の将来都市構造図



<第7次岡崎市総合計画>

将来都市像

「一步先の暮らしで三河を拓く 中枢・中核都市おかざき」

基本指針

- (1) 公民連携による成長戦略の推進
- (2) コンパクトな都市構造※の構築
- (3) まちへの誇りが育まれる社会づくり
- (4) 周辺都市との連携体制の推進

都市のランドデザイン

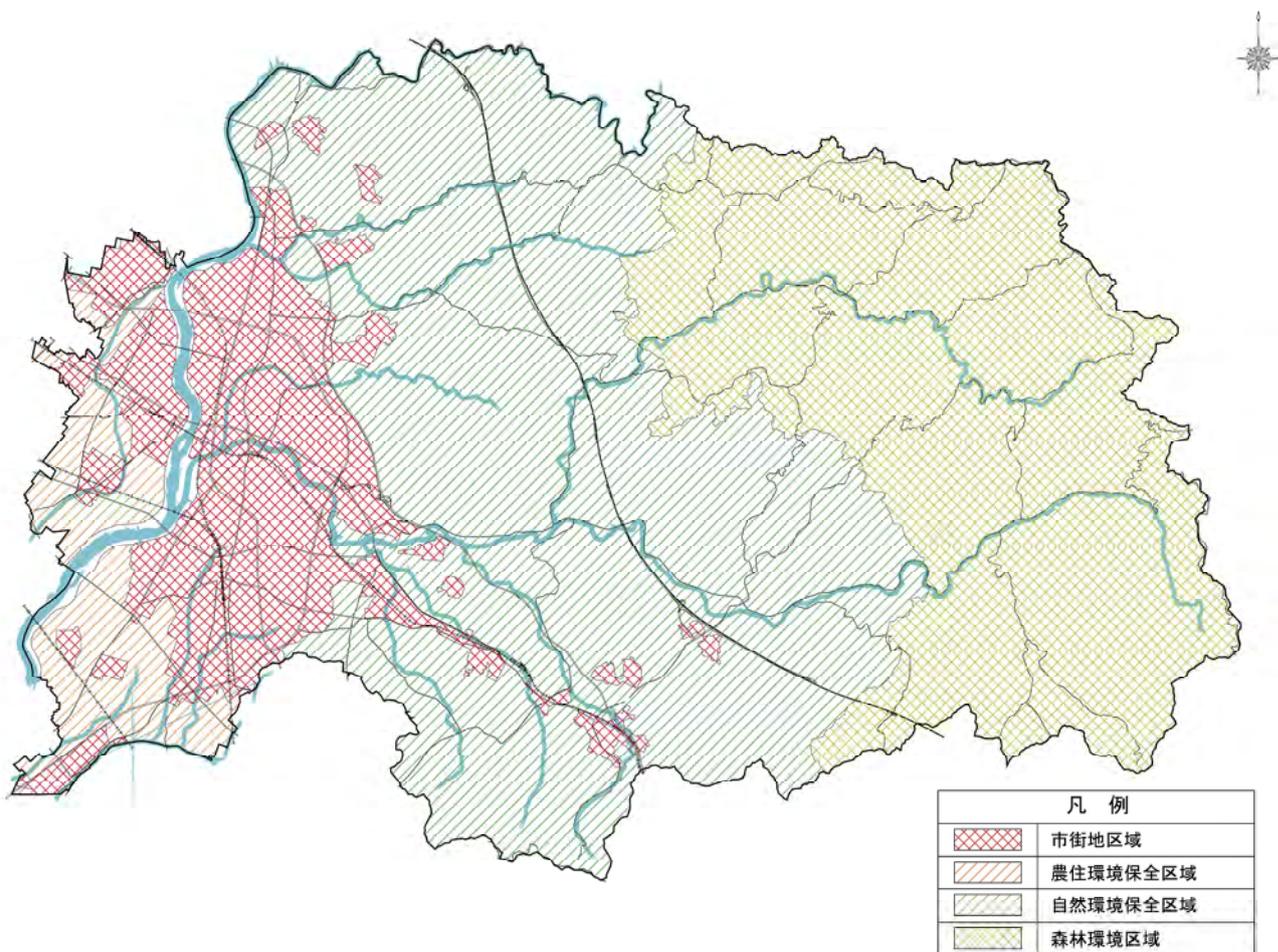
- (1) 市域中心部
 - ① 都市機能※用地や居住地の確保と強靱化
 - ② 居住の促進
- (2) 市域周辺部
 - ① 居住地の確保
 - ② 産業用地の確保
 - ③ 自然環境の保全
- (3) コンパクト・プラス・ネットワーク※

<岡崎市土地利用基本計画(令和3年3月)>

計画の目的・概要

- ・市民生活と自然環境が調和した快適で秩序と魅力あるまちづくりの推進と地域社会の健全な発展
- ・水と緑・歴史と文化の保全を前提に居住及び都市機能*が適正に集約されたまち

岡崎市土地利用基本計画における区域図



1-3-2 関連計画

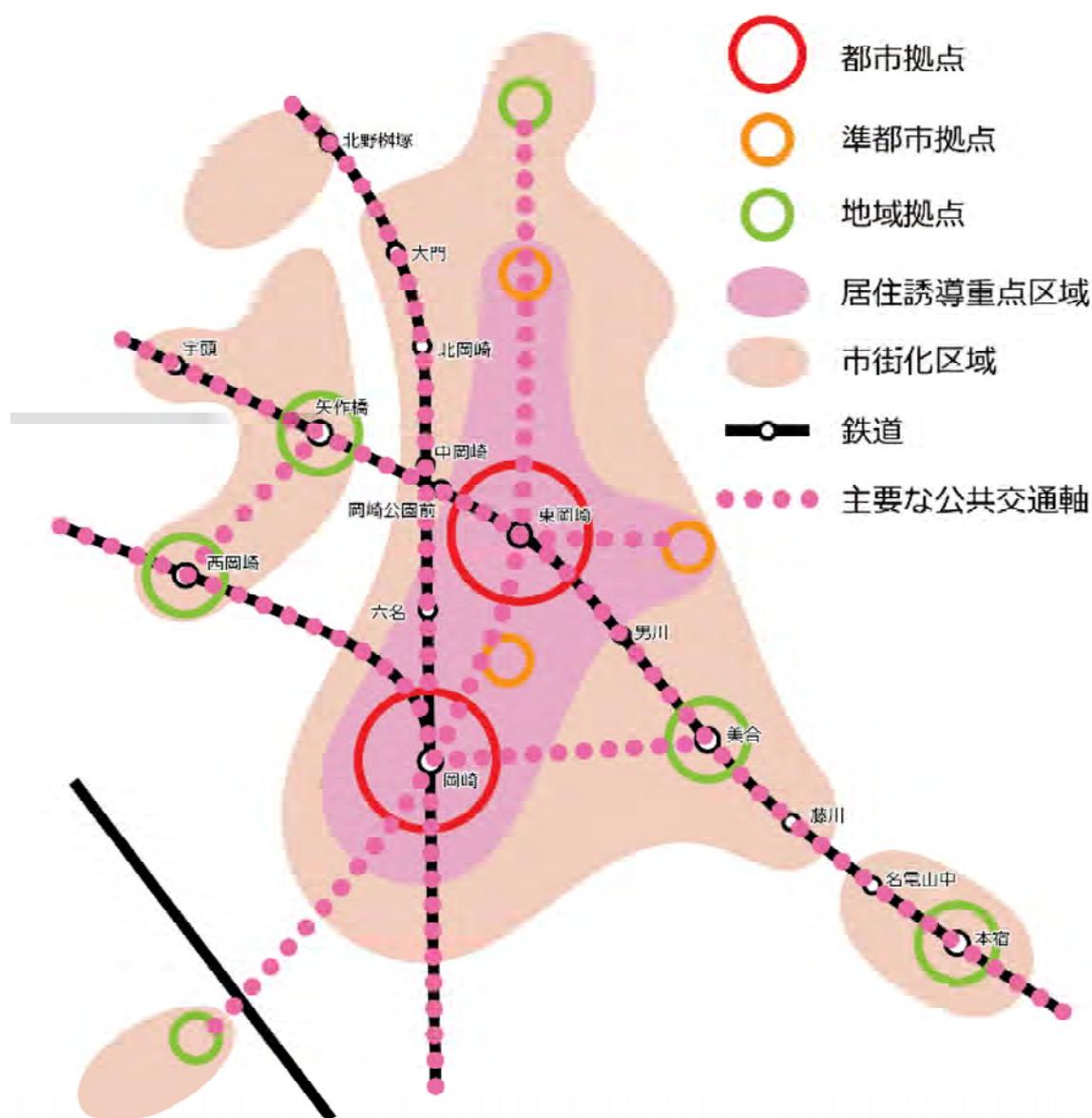
本市のまちづくりの方向性を関連計画にある位置づけから整理します。

<岡崎市立地適正化計画(平成31年3月)>

計画の目的・概要

- ・長期の将来にわたって市民が快適な暮らしを継続することができる持続的な都市構造*
- ・生活機能*や都市機能*が集積した都心ゾーンの形成、歩いて暮らしやすい生活圏を形成

拠点と主要な公共交通軸の配置イメージ

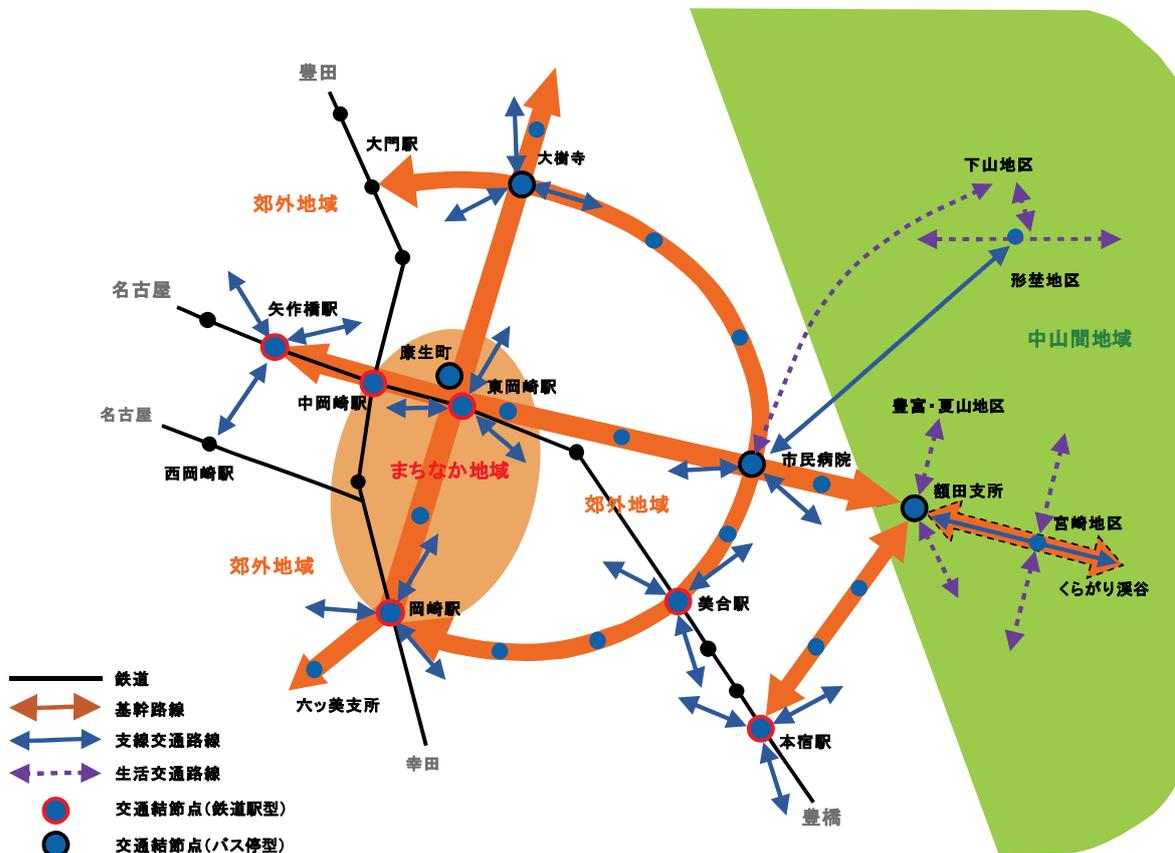


<岡崎市地域公共交通網形成計画(平成28年5月)>

計画の目的・概要

地域のニーズにあった利便性の高い、使いやすい公共交通の整備

公共交通ネットワークのイメージ



<岡崎市景観計画(平成30年3月)>

計画の目的・概要

豊かな自然環境や固有の歴史・文化を大切にした景観形成

<岡崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年3月)>

計画の目的・概要

安定した雇用の創出、交流・定住人口の増加、快適な生活環境[※]の整備、地域コミュニティ[※]の活性化

<岡崎市地域強靱化計画(令和2年3月)>

基本目標

- ・ 市民の生命を最大限守る
- ・ 地域及び社会の重要な機能を維持する
- ・ 市民の財産及び公共施設、産業・経済活動に係る被害を最小化する
- ・ 迅速な復旧復興を可能とする

1-4 都市づくりの主要課題

現状や上位関連計画の位置づけ、市民や事業者などの意向を踏まえ、都市づくりの主要課題を以下の5つに整理します。

1 広域的なネットワークの変化への対応

- ヒト・モノの動きが広域化する中、中枢中核都市の確立のため、基幹産業である製造業をはじめとした産業機能の強化・集積のための用地確保と、その周辺の基盤整備や本市中心部への高次都市機能の集約が必要です。
- 自動車産業をはじめとする製造業に加え次世代産業※などの創出を図ることで、持続可能な産業構造を構築し更なる地域経済の発展が必要です。
- 広域的なネットワークを生かした観光産業の発展が必要です。

2 コンパクトでスマートな都市づくりへの対応

- 中心部では広域的な都市機能※の集約化を進め、各地域の鉄道駅周辺などでは生活サービス施設の充実を図り、中心部と各地域をつなぐ公共交通ネットワークの維持・充実により、過度に自動車に頼らなくても生活できる都市構造※へとシフトしていくことが必要です。
- 住みやすく働きやすい環境づくりのため、働く場の確保と居住環境※の維持・向上、それをつなぐネットワークの構築が必要です。
- 既存のストックを十分活用し、公民が連携してエリアの価値の向上や地域活性化、交流機会の増加を進め、地域コミュニティ※の維持・再生を図っていくことが必要です。
- 市街化調整区域※や都市計画区域※外の集落では、暮らしに必要な機能やサービスの維持と、拠点とのネットワークの検討が必要です。
- 郊外部や山間部にある豊かな自然環境や優良農地※の保全、無秩序な市街化の抑制が必要です。
- 市街地や市街化区域※外縁部、山間部などの様々な課題を乗り越えるため、MaaS※やAI※、エネルギーマネジメントシステム※などの新技術を積極的に導入し、コンパクトなまちづくりに取り組むことが必要です。

コラム スマートシティ※の取組み

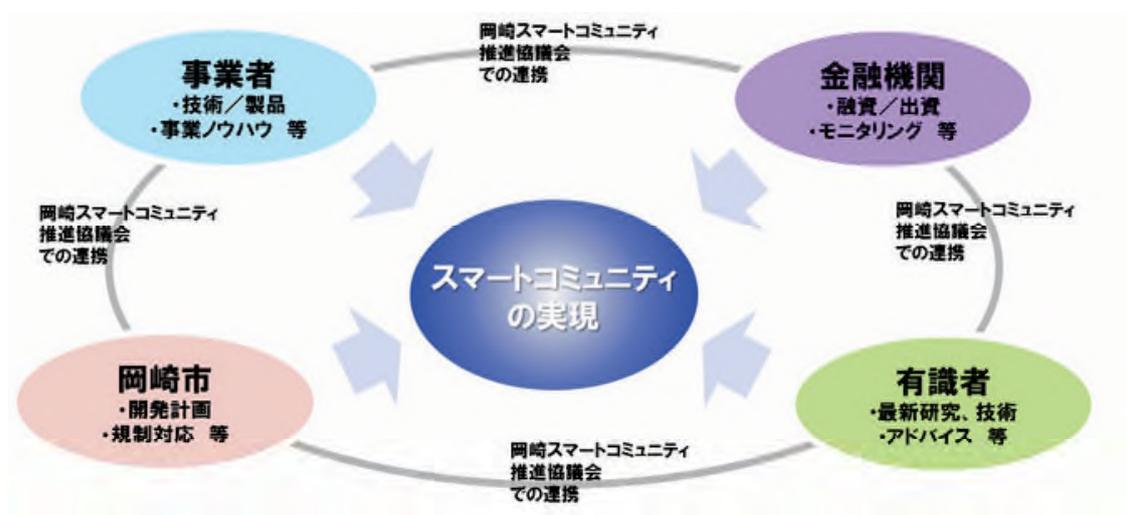
近年、社会は Society5.0※の実現にむけた新たな潮流を迎えています。狩猟・農耕・工業・情報に次ぐ社会のあり方として、スマート技術により様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す人間中心の社会に向けてのチャレンジです。

その一方でまちづくりにおいては、インフラ※・交通に限らず防災・健康・子育てなど対応すべき課題は多様化してきており、これまでの「個別最適」を目指す取組みから、「全体最適」を目指す取組みへの進化が求められています。

このように分野横断で統合的な課題解決をしていく目標（SDGs：Sustainable Development Goals）を掲げ、これをスマート技術により解決・達成していくまちをスマートシティといいます。

本市では、乙川リバーフロントエリアを対象に国土交通省モデル事業の選定を受け、スマートシティの構築を進めるとともに、ここで得られた知見を生かし、市内他地域におけるまちづくりへの展開を目指しています。

また、これらの取組みは、本市での民間事業者によるさらなる投資や先進的な取組みを呼び込む効果が期待されます。その結果、総合計画の将来都市像における「一步先の暮らしを実現する」都市として、広域で中心的な役割を担う将来を目指しています。



岡崎スマートコミュニティ推進協議会の体制

3 住み続けられる居住環境※の質の向上への対応

- 「新たな日常（ニュー・ノーマル）」への対応も考慮しつつ、こどもから高齢者まで誰もが快適な生活が継続できるよう、地域の特性に応じた都市機能※の確保・集積、生活基盤の充実などが必要です。
- 居住場所と働く場が近接し、働く場までの交通利便性のよい環境の創出が必要です。
- 潤いや安らぎを感じる居住環境を実現するため、緑やオープンスペース※が身近にある質の高いまちの形成が必要です。
- 歴史・文化などの地域資源を生かした風格を感じられるまちの形成が必要です。
- 高齢化が進行していることから、徒歩圏での日常生活の利便性を確保し、地域の拠点における暮らしの質の向上が必要です。
- 市民が安全に生活できるように、歩行者優先のまちづくりが必要です。

4 自然・歴史・文化を生かした都市の活性化、観光振興への対応

- QURUWA戦略などの事業による都市の活性化を契機として、地域資源を活用した景観形成や観光資源、文化財の連携を生かした観光振興に資する都市の魅力づくりが必要です。
- 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により観光需要は大きく減少していますが、観光産業は地方創生の切り札であり、本市の特徴である広域的な交通利便性や各地域の自然・歴史・文化といった地域資源などを活用し、広域観光交流拠点をはじめとした交流の促進とまちの賑わいづくりが必要です。
- 地域資源を活用した魅力ある公共空間の整備が必要です。

5 大規模自然災害などに備えた安全で安心な都市づくりへの対応

- 地震災害、水害、土砂災害といった大規模自然災害や、これらが同時に発生する複合災害に対して、災害に備えた基盤整備や、既存の市街地の防災性能の向上などのハード対策とソフト対策を総合的に進めることにより、災害を予防し被害を最小限に抑える取組みが必要です。
- 企業が被災した場合にも、事業資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続や早期復旧を可能とするための対策、日常から災害へ備える意識の向上の取組みが必要です。